

# 23日解散 首相表明

## 進退かけ連立問う■食品消費税ゼロ検討加速

### 27日公示 2月8日投開票

高市早苗首相（自民党総裁）は19日の記者会見で、23日召集の通常国会冒頭で衆院を解散すると表明した。衆院選の日程は1月27日公示、2月8日投開票となる。首相は「連立政権の枠組みも変わった。政治の側の都合ではなく、国民の意思に正面から問いかける道を選んだ」と解散の理由を述べた。食料品の2年間の「消費税ゼロ」については「検討を加速する」との考えを示した。

権が取り組む政策について「国の根幹に関わる重要政策の大転換」と位置付けたうえで、「高市早苗に国家経営を託して頂けるのか、国民に直接判

断頂きたい」と述べた。今回の衆院選に「首相としての進退をかける」と明言し、衆院選の獲得議席目標は「与党で過半数」とした。

後設置される社会保障制度改革を議論する国民会議において「実現に向けた検討を加速する」との考えを示した。

軍事訓練を行った」と語り、中国を念頭に「世界が依存するサプライチェーン上流の物資を管理下に置くことで、自国の主張に他国を屈服させようとする経済的威圧が見られる」と指摘。安保3文書の前倒し改定やスパイ防止法制定などに改めて

意欲を示した。首相はまた、「挑戦しない国に未来はない」などと述べ、今回の衆院選を「自分たちで未来をつくる選挙」と名付けたことを明らかにした。

一方、首相は、立憲民主党と公明党が結成した新党「中道改革連合」にも言及。公明について「参院選で戦った相手である立憲を支援すること、疑問を感じざるをえない」と批判した。

（小木雄太）

通常国会の冒頭解散は1966年以来60年ぶりは戦後最短で「異例づく戦後2回目で、1月召集となった1992年以降では初。新年度当初予算案の年度内成立は困難となり、政府は11年ぶりに暫定予算を組む見通し。

首相は会見で、自維政



記者会見で通常国会冒頭での衆院解散を表明する高市早苗首相＝19日、首相官邸、岩下毅撮影